

政策提言書

令和5年10月
舞鶴市議会

目 次

1	はじめに	…	1
2	提言		
(1)	総務消防委員会「移住者が移住者を呼ぶ好循環づくり」		
①	ターゲットを絞った移住促進施策の充実	…	2
②	人と人とのつながりを重視した案内等の実施	…	3
(2)	産業建設委員会「若者の地元就職を図る取組」		
①	企業の採用力向上につながる施策の推進	…	4
②	地元就職・U I Jターン就職促進に係る取組の促進	…	5
(3)	福祉健康委員会「健康寿命の延伸に向けた取組強化」		
①	オール舞鶴で「知らず知らず健康になるまち」を目指す取組	…	6
②	働き盛り世代等をターゲットにした生活習慣病の発症予防、 重症化予防の取組	…	7
(4)	市民文教委員会「地域で活動するスポーツ団体と学校部活動との連携」		
①	部活動地域移行推進計画の策定と周知	…	8
②	練習場所や大会への移動手段の確保、送迎の支援	…	9

1 はじめに

平素は市政の発展に全力で取り組んでいただき、心から感謝申し上げますとともに、市議会に対しましても格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

舞鶴市議会では、平成 30 年 10 月に議会基本条例を策定し、その第 3 条「議会の活動の原則」において、「市民の多様な意見を的確に把握し、市政への反映に努めること」と、「市政に係る調査研究等を通じて、政策の立案及び提言等を行うこと」を定めております。

この規定に基づき、各常任委員会では、重点事項を定め、先進地視察や現状調査のほか、市民の皆様との意見交換などを通じて、課題の抽出と、それを改善するための議論を重ねてまいりました。

このたび、これらを取りまとめましたので、本市の将来の発展に向けた政策として提言いたします。

令和 5 年 10 月 31 日

舞鶴市議会
議長 上羽 和 幸

2 提言

(1) 総務消防委員会

移住者が移住者を呼ぶ好循環づくり

提言①

ターゲットを絞った移住促進施策の充実

市民にとっても移住者にとっても住み続けたいまちを目指し、年齢を問わず移住者を受け入れる姿勢は重要であるが、移住後の人口増加や就労等による地域活力を見据えれば、若者世代への期待が大きいことから、若者世代を意識した支援やアプローチの強化など、ターゲットを絞った移住促進施策の充実に取り組みたい。

【現状と課題】

本市の移住促進施策は、舞鶴を知ってもらうための情報発信、選んでもらうための就職支援や移住相談、住んでもらうための住宅取得の支援など、移住者に寄り添った取組が実施されている。

また、こうした取組によって移住者が増加することにより、地域コミュニティの充実や担い手不足の解消など、市民にとってのメリットもあり、市民にとっても移住者にとっても住み続けたいまちを目指すことは重要である。

一方で、将来的な移住後の人口増加（出産）や地域活力（就労、地域活動等）に着目すれば、若者世代に大きな期待が寄せられる。

本市にとって効果が大いに見込まれる事項には、さらなる投資（支援の充実）を行うことも検討すべきであり、若者世代に対する支援の上乗せや若者世代の視点に立ったアプローチの強化などが必要であると考えます。

【効果】

若者世代に選ばれるまちとなることにより、人口減少対策の取組の1つとしてもさらに効果が期待できるほか、企業・地域の人材として活躍することによる本市全体の活性化につながることを期待できる。

また、情報発信力にも期待できる。

提言②

人と人とのつながりを重視した案内等の実施

移住者にとって新しい土地での生活に対する不安は少なからずあることから、移住検討地域におけるコミュニティのほか、先輩移住者を中心に、移住者のライフスタイルに応じた本市在住の人々とのつながりが持てる現地案内や体験の実施に取り組まれない。

【現状と課題】

本市では、移住サポーターを設置し、移住を検討する人や移住者の相談に応じる体制があり、移住者に寄り添った対応が行われている。

また、市職員による現地案内のほか、空き家情報バンクを通じた住宅の購入・賃貸に当たっては、地域の代表者等との面談の機会も設けられており、移住者と受入側との間で齟齬がないようにサポートが実施されている。

これに加え、移住検討者が移住後にイメージする生活に近い先輩移住者や関係者（機関や施設ではなく「人」）に会う機会を創出することで、イメージがより明確となるほか、あらかじめ移住後の相談相手とのつながりができ、安心感も高まると考える。

【効果】

移住検討者の安心感を高め、不安を少しでも解消することで、移住の決断を後押しし、移住後、早期に舞鶴を離れてしまうことを防ぐことも期待できる。

また、これらの取組を利用した移住者が、今度は先輩移住者となって移住検討者の相談に応じることにもつながり、移住者が移住者を呼ぶ好循環が生まれることが期待できる。

(2) 産業建設委員会

若者の地元就職を図る取組

提言①

企業の採用力向上につながる施策の推進

本市における市内企業の採用力向上支援の取組については、企業向けに採用力アップセミナーやコンサルティング等の支援を実施されているところである。

企業と求職者の距離をこれまで以上に近づけていけるよう、企業と求職者の交流機会の創出や、就職関連情報の発信手段についてSNSを活用するなど、企業の採用力向上につながる施策を推進されたい。

【現状と課題】

我が国では少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少により人手不足の状態にある企業の割合は年々増加しており、市内企業においても人材の確保に苦慮されている。

この件に関連して、4月に実施した「市民と議会のわがまちトーク」では、参加者から「実際に働いている人との情報交換の場が少ない」「自分たちが必要とする情報が得られない」といった意見が出された。

本市では、これまでから企業の魅力発信や魅力向上に関する支援を実施されているが、求人・求職のアンバランスを是正する施策について、より一層の取組が必要であると考えます。

【効果】

実際に企業で働いている人と求職者が交流する機会を増やすことにより、求職者は企業の雰囲気や活力といった情報を得ることができる。

企業にとっても、自社PRの機会になるだけでなく、求職者が真に求める情報を把握することができる。

また、昨今の若い世代にとって、主な情報収集手段はインスタグラム等のSNSである。SNSを活用することは、若い世代への情報発信力の向上につながるものと考えます。

提言②

地元就職・UIJターン就職促進に係る取組の充実

少子化が進行する中、若い世代の流出を抑制するためには、市民が誇りをもって住み続け、本市が人や企業に選ばれるまちとなる取組が求められている。

本市はこれまでから、合同企業説明会や地元就職を促進する学生に向けたイベント等、様々に取り組まれているところであるが、近隣市町や関係機関(商工会議所、市内金融機関等)との連携をより一層図られるとともに、新たな施策の実施(企業情報の発信、奨学ローン、奨学金返還支援等)も含め、課題解決に取り組まれない。

【現状と課題】

本市においては、人口減少と少子化が同時に進んでおり、特に若年層の人口流出が顕著である。

若者の人口流出への対策については各市それぞれ取り組んでおられるところであり、5月に実施した先進地視察においても、産学官金が連携し、中長期的な視野をもって様々な施策に取り組んでおられる様子を確認した。

本市においても、これまでから京都府北部5市2町での合同企業説明会や地元就職を促進する学生に向けたイベントの開催など、様々に取り組んでおられますが、市内の事業所においては人材確保や、業種によって求人や求職にアンバランス・課題が発生するなどの課題が生じているところである。

新たな施策の創設も含め、対応を検討する必要があると考える。

【効果】

近隣市町との連携をより一層推進することにより、合同の企業説明会や企業情報の発信等、様々な事業展開が可能となるとともに、事業規模や参加企業数の面でも効率的な事業実施につながり、求職者の目線から見ても魅力的な事業となる。

奨学ローン創設や奨学金返還支援等の施策は、社会問題となっている若い世代の貧困対策だけでなく、UIJターン就職の促進、若者の地方定着を推進する上で有効な施策であると言える。

(3) 福祉健康委員会

健康寿命の延伸に向けた取組強化

提言①

オール舞鶴で「知らず知らず健康になるまち」を目指す取組

本市では、市民の健康づくりをオール舞鶴で取り組むこととして、生活習慣病の発症予防や重症化予防に向けた取組の推進に加え、舞鶴市と民間企業、団体等が市民の健康課題を共有し、同じ方向性で市民の健康づくりに取り組んでいるところである。

この取組をさらに充実させ、誰もが安心して豊かな生涯を送ることができるよう、「知らず知らず健康になるまち」として、さらなる取組の深化を目指されたい。

【現状と課題】

本市では、様々な健康づくり事業に加え、令和2年7月から「まいづる健やかプロジェクト」を発足され、舞鶴市と民間企業、団体等が市民の健康課題を共有し、同じ方向性で市民の健康づくりに取り組まれているところであるが、令和2年度における本市の糖尿病、高血圧症に係る服薬者の割合は、男女ともに京都府の平均を上回っている。

第7次舞鶴市総合計画における「誰もが健康でいきいきと安心して暮らせるまちづくり」の実現のためには、将来の生活習慣病リスクを下げていかなければならない。

本委員会が5月及び7月に実施した先進地視察においては、より多くの市民の方の健康的な生活環境が整えられるよう、健康づくりへのハードルを下げ、「気軽」に健康づくりができるものや「知らず知らず」のうちに健康につながるものなど、誰もが健康な生活が送れる効果的な取組に注力されていた。

本市においても、誰もが気軽に、また、日ごろの生活の中で行う行動が知らず知らずのうちに健康につながるなど、意識して運動することだけではなく、一定ハードルを下げた健康づくりの取組は、誰もが取り組める施策として有効であると考えます。

【効果】

オール舞鶴で取り組む市民の健康づくりを充実・深化させることによって、誰もが豊かに健康で暮らせる「知らず知らず健康になるまちづくり」の醸成につながる。

提言②

働き盛り世代等をターゲットにした生活習慣病の発症予防、重症化予防の取組

本市では、健康寿命延伸のため、生活習慣病の発症予防や重症化予防の取組、医師会・歯科医師会・薬剤師会などの関係団体との連携等を図っているところである。

全ての市民の方が生涯にわたって健康な生活が送れるよう、特に働き盛り世代の若者や健康に関心が低い方にもアプローチができる充実した計画を推し進められたい。

【現状と課題】

現行の「舞鶴市健康増進計画」では、重点施策の方向性の一つとして「働き盛り世代からの運動、食生活及び歯・口腔の健康に関する生活習慣改善の推進」が挙げられており、市では、医師会・歯科医師会・薬剤師会等の関係団体と協力した健康イベントの実施など、生活習慣病の発症予防・重症化予防に向けて、積極的に取り組まれている。

しかしながら、4月に実施した「市民と議会のわがまちトーク」においては、健康づくりに関心はあるが、運動などはハードルが高く、実際には取り組むことができない方や、症状が出るまで気にしない、健診を受けてもその結果を気にしないなど、そもそも健康づくりに関心がない方などがたくさんいることが推測される意見が出された。

働き盛り世代は、仕事や家事・育児等の忙しさから、健康づくりに関心はあっても取り組むことができない傾向にあり、生活習慣病が重症化するまで症状に気づかないおそれもある。

健康寿命の延伸、健康づくり事業に係る先進地では、市民への積極的かつ分かりやすい施策の周知により、施策の認知率を向上させるとともに、市民自らが健康づくりに取り組める環境を整えられていた。

全ての市民の皆さんが健康で生きがいを感じ、安心して豊かな生活を営むことができる環境を整えるためには、働き盛り世代の若者や健康に関心が低い方にも、市の施策を広く浸透させることが必要である。

【効果】

市の取組を働き盛り世代へアプローチすることにより、若いうちから健康意識が高まり、将来の生活習慣病の発症・重症化を予防することができるとともに、全ての市民の方が生涯にわたって健康な生活が送れるまちの実現に大きく寄与することが期待できる。

(4) 市民文教委員会

地域で活動するスポーツ団体と学校部活動との連携

提言①

部活動地域移行推進計画の策定と周知

将来にわたり子どもたちがスポーツを継続して楽しむことができる機会を確保するため、中学校部活動を地域に移行する部活動地域移行推進計画を早期に策定し、明確な目的と実施スケジュールを市民に対し広く周知されたい。

【現状と課題】

少子化の進展により、中学校等の生徒数や教師数は大幅に減少しており、運動部活動の廃部や、活動の縮小が想定されている。

その解決に向け、休日部活動の地域移行が国より推進されているが、その実現には生徒、保護者だけでなく地域の多様な人材による協力が必要不可欠である。

人材の発掘を行うためにも、市の方針を早急に策定して広く市民に周知し、市民の理解と協力を得る必要がある。

また、新たに入学する生徒が休日の地域部活動も含めた学校の部活動を検討し、選択できる環境を整えることが必要であると考えます。

【効果】

部活動の地域移行に関する情報が市民に広く周知されることで、関心を持つ市民が増え、移行に対する理解と支持が拡大するとともに、推進や運営に関心を持つ多様な人材やボランティアが増えることが期待される。

また、中学校の部活動の質や多様性の向上、部活動の選択肢が広がることで、生徒たちの活動範囲や経験が豊かになることも期待できる。

提言②

練習場所や大会への移動手段の確保、送迎の支援

地域部活動を指導する団体や生徒が大きな負担を感じることなく参加できる地域部活動を目指し、練習場所等への移動手段を確保するとともに、保護者等による地域部活動への送迎負担に対する支援策を検討されたい。

【現状と課題】

部活動の地域移行においては、複数校の生徒が練習場所に集まるために、通学範囲外へ移動する必要がある。公共交通機関での移動が限られる本市にとっては、保護者等による送迎が必要となるため、その負担は大きいと考える。

「市民と議会のわがまちトーク」においても、送迎の負担に対する意見が多数出されており、そこに大きな課題が見出せる。

また、大会への引率や移動も教員以外の指導者が行う場合は、保険や車両の確保などにも課題がある。

市として多様な方法により、移動手段の確保と送迎に対する負担の解消策を早急に検討する必要がある。

【効果】

新たな移動手段の確保や支援策により、地域の指導者が安心して指導に専念でき、移動時の生徒たちの安全性の向上と、部活動の質の向上につながる事が期待できる。

また、保護者等による送迎の時間や経済的負担を軽減し、生徒の部活動参加の障壁が下がれば、部活動への参加が容易になり、参加率の向上が見込まれる。

これら送迎や移動手段の支援を通じて、地域の団体やボランティアとの連携が強化されれば、地域の社会的結束が高まり、持続可能な地域部活動につながる。